

事務事業評価シート(平成28年度実績)

担当部課等名	財務課
まちづくりの方向性	3 交通環境と防災対策の向上
重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり
分野別方針	7 自治体経営
実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	庁舎維持管理経費	90.8	A
02	財産管理経費(公有財産システム保守等)	91.5	B
03	庁用車管理経費	94.9	A
04	一般経費(各種管理責任者講習)	55.8	A
05	町民センター維持管理経費	98.2	B
06	駅前町民会館維持管理経費	86.2	C
07	老人憩いの家維持管理経費	94.0	B
08	児童館維持管理経費	98.9	B
09	保健センター管理運営経費	97.7	B
10	高齢者福祉施設等関係経費	94.7	B
11	町民活動サポートセンター管理運営事業	86.8	A
12	町民サービスプラザ管理運営事業	99.5	B
13	環境衛生センター維持管理経費	78.1	A
14	観光施設維持管理経費	92.7	A
15	消防庁舎維持管理経費	99.0	B
16	図書館運営事業	99.2	B
17	生涯学習センター管理運営事業	91.8	A
18	ふたみ記念館管理運営経費	92.4	B
19	テニスコート施設管理運営事業	98.6	B
20	武道館施設管理運営事業	92.9	C
21	町立体育館施設管理運営事業	99.5	B
22	町民運動場施設管理運営事業	99.2	B
23	山西プール施設管理運営事業	95.7	B
24	町民温水プール施設管理運営事業	98.8	B
25	ITコーナー管理運営事業	98.1	B
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の老朽化、維持管理経費の確保、施設数、使用料の価格など、課題は山積している。 ・人口減少が顕著となってきた中、経費節減も限界に近付いていることから、施設数の調整を図るべき状況である。 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	説明	国の要請に応じ、H29年3月に公共施設等総合管理計画を策定したが、施設個別の計画はまだ策定できていない。再配置実施計画の方向性を意識しながら、各施設を所管する課は、自発的に一定の計画(方向性)を示すべき状況である。	

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	公共施設及び公用施設の維持管理に必要な予算を確保し、適切な維持管理努める必要がある一方で、耐震化、バリアフリー化、省エネ化など、機能向上についても重要課題として認識しなければならず、補助制度を調査するなどし、実現可能性の検証をすることが求められる。また、施設の更新、維持管理等に関する検討材料として、公会計の導入を推進すべき状況である。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	公共施設の管理・運営は、自治体の基本的な事務であるので、今後も適切に管理し、運営すべきである。また、公共施設の再配置を検討している現下にあっては、その方針を勘案し、総量の調整を検討しなければならない。		

事務事業評価シート(平成28年度実績)

担当部課等名	財務課
まちづくりの方向性	1 生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援
分野別方針	7 自治体経営
実施計画事業	事業費補助方式の検討(No.77)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	事業費補助方式の検討	-	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	・行革の方針に沿って補助金制度の刷新を図るべき状況である。		

総合 評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	説明	現状における補助金制度は、過去からの慣例に基づくものが数多くあり、その経緯、効果などを合理的に説明し難いものもあるので、行政として説明責任を果たせるよう制度自体を改善する必要がある。	

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	制度改正は、往々にして「総論賛成・各論反対」に陥りやすいので、補助金を所管する課等の覚悟が必要である。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	行革の方向性に基づき、早期に補助金制度の見直しを図り、より効果的な制度に改善して行く必要がある。		

事務事業評価シート(平成28年度実績)

担当部課等名	財務課
まちづくりの方向性	4 戦略的行政運営
重点的方針	4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財政運営の推進
分野別方針	7 自治体経営
実施計画事業	財政管理事業(No.88)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	財政管理事務経費(公会計システム)	99.9	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度で確実に統一的な基準へと公会計システムを更新する。 ・従前よりわかりやすい資料を作ること、並びに個別分野への活用を図るべき。 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	今までの町の公会計への取組は、国の方針に沿って進化してきたが、統一的な基準へと移行することを契機に「作って見せる」から「活用する」へと前進することが求められているので、その活用できる分野を検討すべき状況である。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	公会計は、ほとんどの職員にとっては馴染みが薄く、現在は職務に直接にリンクしないが、次期財務会計システムが日常業務から公会計に関係するものが選定される可能性が高いことから、職員のスキル向上とともに予算編成や決算資料など、一定の活用を見せていかざるを得ない。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	公会計については、統一的な基準へと円滑に移行することが必要である。また、さまざまな活用が期待されていることから、活用方法を十分に検討するとともに、活用する職員のスキルアップも図る必要がある。		